

「ヴァルネラビリティとケアの社会学」論文要旨
板倉有紀

本稿では、地域防災・地域社会での災害対応における、被災者の「ヴァルネラビリティ」へのケアを、「自然災害と女性」という角度から理論的・経験的に検討する。「ヴァルネラビリティとケア」という論点を災害研究として、また社会理論として経験的な事柄に則してどのように展開しうるのかを提起することを目的とする。

第Ⅰ部では理論的問いとして「自然災害の被害やニーズをどのように社会的に考察するか」という問いを設定した。

第1章では、災害研究の流れにおいて「被災者支援・ケア」という課題が浮上してきたこととその経緯を論じた。アメリカ災害研究の蓄積と進展に伴い自然災害の被害の論じられ方が「ヴァルネラビリティ」パラダイムを主軸にすえたものへと変化していく。日本国内でおこなわれてきた災害研究でも同様に、被災者の「支援・ケア」の議論が、その人の社会的属性と結びつけられて論じられるようになっていく。特に東日本大震災以後は、支援の対象となる人びとの社会的カテゴリーの「細分化」が見られることを指摘した。「支援・ケア」の場として「地域社会」への着目が国内でも阪神・淡路大震災以降になされてきた。本稿もまた「地域社会」に照準する。

第2章では、「自然災害の被害やニーズをどのように社会的に考察するか」という第Ⅰ部の問いに対する理論的な作業をおこなった。まずこの問いを「リスク・被害の帰属」の問題であると位置づけた。人文社会科学分野での災害研究における典型的な視点・方法として、自然災害の被害を社会構造や個人の社会的属性に結びつけて説明する「ヴァルネラビリティ」概念について重点的にとりあげた。ヴァルネラビリティ概念は、災害の被害の受けやすさを社会的要因から説明するものである。こうした説明の仕方が「リスク社会論」の知見とどのように関連しているのかを「ニーズ把握の困難」という問題を念頭におきながら検討した。被災者支援の文脈からヴァルネラビリティとリスクの問題を考えると「誰にどのような被害があり、誰が何を欲しているのか」というニーズ把握の困難という問題に対して、ヴァルネラビリティ概念やリスク社会論の持つ意義を検討した。

第Ⅱ部では本稿の問いに対して「災害と女性」という角度から経験的なレベルで接近した。

第3章では、「女性」と「ヴァルネラビリティ」の関係について、災害研究の立場から「災害と女性」研究に依拠して論述した。平常時からの女性を取り巻く状況と社会秩序、ジェンダー秩序の分析をふまえて災害時の女性の被害が考察されるべきである。そのとき性差（ジェンダー）は単なる変数ではなく、いわゆるジェンダー秩序を構成する「過程」として理解されるべきことを説いた。「女性とヴァルネラビリティ」の問題は自然災害に関してのみではなくて、貧困や開発、性暴力との関連で、ジェンダー・フェミニズム研究で扱われてきている。自然災害時の女性の被害も、そうした平常時からの女性の社会的立場をさらに悪化させるものとして「ヴァルネラビリティの

複合性」の観点から理解されるべきである。

第4章では、「災害時要援護者」「災害弱者」のケアを担うものとしての「女性の視点」という角度から、2005年から08年にかけて、仙台市・山形市・青森市の町内会を対象に実施した、地域防災活動に関する郵送調査と集計結果をもとに考察した。まず、女性とケア労働に関する原理的考察としてKittayの依存労働論を手がかりに自然災害発生時には「災害時要援護者」となる「依存者」のヴァルネラビリティの論じられ方を、災害研究におけるヴァルネラビリティ概念と比較検討した。地域防災活動に関する郵送調査結果から、トップダウン型の「災害時要援護者」カテゴリーのみに基づいた地域防災や災害対応では「ニーズ把握の困難」への対策としては不十分であること、地域防災において女性の視点を組み入れていくことは、事実として「多様な人びと」のニーズ・被害を組み入れていくことにつながることを論じた。

第5章では、女性の積極的な災害対応の事例として被災者ケアを担う保健専門職として「保健師」の活動に焦点をあて、そこでおこなわれている「ヴァルネラビリティへのケア」を考察した。保健師活動は地区担当と家庭訪問という独特の技術を活かし、昭和初期から平成にかけて、今回の東日本大震災における津波被災地のような普段から医療資源の乏しい地域の公衆衛生を担ってきた。自然災害時の被災地への保健師派遣は全国規模でおこなわれる。活動内容は、家庭訪問や健康調査によるニーズ把握、被災地の健康課題の提示と政策提言、コミュニティ作りなど多岐にわたる。保健師のローラー作戦のような支援活動は「ニーズ把握」体制の1つのモデルであることを示した。継続的な「ヴァルネラビリティへのケア」という観点からみても、地域に根ざした専門職能にもとづく保健師活動は効果的である。

最後に終章では本稿での議論の流れを敷衍し、本稿の意義を確認するとともに、津波被災地の地域ケア体制の整備について、協働と連携、女性支援に着目して今後の展望を示した。

提出者	板倉 有紀
論文審査担当者	(主査) 教授 長谷川公一 教授 正村俊之 教授 永井 彰 教授 下夷美幸 教授 阿部恒之
論文名	ヴァルネラビリティとケアの社会学 —— 自然災害における女性・地域・保健 ——

本論文は、東日本大震災の被災地での聴き取り調査を含む理論的・経験的な研究にもとづいて、とくに女性に焦点をあて、どのような社会的属性をもつ人びとが自然災害においてヴァルネラブルな存在となるのか、彼らの個別・具体的なニーズ、ケアの必要性などを、ヴァルネラビリティ研究やリスク社会論の考察、地域防災活動に関する郵送調査をふまえ、複合的な観点から分析する。

全体は理論的な考察と経験的なレベルでの考察の2部に分かれ、5章および終章からなる。

第I部第1章では、国内とアメリカの災害研究の流れと主要な論点を整理し、被災者支援・ケアという課題が浮上してきたこと、阪神・淡路大震災以降、支援・ケアの場として地域社会が着目され、とくに東日本大震災以降、支援の対象となる人びとの社会的カテゴリーの細分化が焦点となっていることを指摘する。第2章では、自然災害の被害を社会構造や個人の社会的属性に結びつけて説明するヴァルネラビリティの視点を重点的に考察し、とくに被災者の社会的ニーズの把握にとって、ヴァルネラビリティ研究とリスク社会論の知見が持ちうる意義を検討する。

第II部では「災害と女性」という角度から経験的なレベルで展開する。第3章では、平時の女性を取り巻く状況とジェンダー秩序の分析をふまえて、災害時の女性の被害が考察されるべきことを論じ、ジェンダー秩序を動的な社会過程として理解すべきこと、「ヴァルネラビリティの複合性」の観点に注目すべきことを論じる。第4章では、2005年から2008年にかけて、仙台市・山形市・青森市の町内会を対象に実施した、地域防災活動に関する郵送調査とその集計結果をもとに、とくに「災害時要援護者」への対応に着目し、トップダウン型の地域防災対応では、被災者のニーズ把握は困難であること、地域防災体制に女性の視点を組み入れていくことは、多様な人びとのニーズ把握を容易にすることを説得的に論じる。

阪神・淡路大震災以降、地域防災や被災者ケアの能動的担い手として女性に着目する活動がはじまっている。第5章では、岩手県大槌町の保健師への聴き取り調査をもとに、被災者ケアを担う保健専門職としての保健師の活動に焦点をあて、被災者ケアの実態と課題を考察する。そもそも関東大震災を契機に制度化された保健師は、地区担当と家庭訪問に依拠して地域の公衆衛生を担ってきた。自然災害の発生時には被災地への保健師派遣は全国規模でも行われる。本論文では、地元の保健師と全国から派遣された保健師の協働に着目し、保健師による支援活動は被災者ケアとニーズ把握の体制確立の具体的なモデルとなりうることを示し、専門職能にもとづく保健師活動が地域ケア体制の整備にとって大きな意義を持つことを論じる。

以上の知見は、災害社会学とジェンダーの社会学、地域社会学、保健社会学の各分野を横断的に架橋する意義を持つものであり、斯界の発展に寄与するところ大なるものがある。よって、本論文の提出者は、博士(文学)の学位を授与されるに十分な資格を有するものと認められる。